令和7年度予算における業務効率化と行政サービス向上に向けた取組

単位：千円

NO	見直し項目	所属課	取組内容	《参考》	
				7年度 事業費A	6年度 事業費B
1	公共施設の包括管理業務対象施設の拡大	公共施設マネジメント推進課	包括管理の「対象施設」を拡大（95施設⇒101施設）することで、施設管理水準の統一・向上、施設の長寿命化、契約事務の効率化等、本業務の効果拡大につなげていくもの。	216,000 うち保守点検業務 143,122 うち修繕業務 38,978 うちマネジメント費 33,900	186,507 うち保守点検業務 109,027 うち修繕業務 43,580 うちマネジメント費 33,900
2	官民境界確認補助業務委託	土木管理課	境界立会い業務は、実務経験者や職員数が減少する中、専門性が高い事務処理に多くの時間を要し、市民サービスへの影響も生じることから、専門知識と高度な能力を有する団体へ試行的に業務委託を行い、処理の迅速化を図るもの。 ・官民境界確認補助業務委託 1,800	1,800	0
3	重複投薬・多剤投与リスト作成委託	保護課	現在職員が行っている重複投薬・多剤投与リスト作成について、レセプト点検の専門業者に委託することで、職員の負担軽減及び処理の迅速化を図るもの。	275	0
4	eTax（地方税以外の公金収納対応）の導入	財政課	公金収納は、現状、金融機関窓口等での納付が多く、書面・対面ベースのため非効率で高コストな運用が課題となっている。 これらを解消するために、地方税以外の公金収納にもeTaxを活用し、令和8年9月までにeTaxを活用した公金収納の運用を目指すもの。 ・システム改修費用 4,510	4,510	0
5	保育料・学童保育料の収納方法の拡大	子ども育成課	保育料・学童保育料について、コンビニ収納・スマホ収納が可能となるようシステム改修を行い、行政サービスの向上を図るもの。 ・システム改修委託料 3,465 ・コンビニ・スマホ収納手数料 111	3,576	0
6	現地調査等効率化ツール導入	土木管理課	道路等施設の維持管理において、情報集約・発信サービスのアプリケーションを導入する。スマホやタブレットで現地調査を行い、位置情報や状況写真、現地状況の情報等を入力することで、遠隔での確認や業務依頼が可能となり、業務の時間短縮や情報共有を図る。このことにより、業務の効率化と処理の迅速化を図るもの。 ・タブレット3台購入 600 ・システム通信料、利用料 1,104	1,704	0
7	健診予約受付システムの導入	健康づくり課	これまで健診の受付については電話や申込書の郵送受付などを行っていたが、受診希望者がオンライン上で予約状況を確認したうえで、予約がとれるよう健診予約受付システムを導入する。本システムを導入することで受診希望者の利便性の向上を図るとともに、健診日程の調整事務など内部事務の効率化を図るもの。 ・Web健診予約システム導入 2,156 うち、一般会計負担：1,294、国保特会負担：862 ・システム運用保守 918 うち、一般会計負担：551、国保特会負担：367	3,074	0

NO	見直し項目	所属課	取組内容	《参考》	
				7年度 事業費A	6年度 事業費B
8	営繕工事業務への タブレットPC及 びモバイルWifi ルーター導入	建築住宅 課	<p>依頼工事等において、タブレットを使用し、業務のデジタル化を図ることで、工事現場で行われる定例会議へのリモートでの参加や、遠隔での現場確認、業務依頼等が可能となり、業務の時間短縮や情報共有を図ることができる。このことにより、業務の効率化と迅速化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット2台購入（付属機器含む） 416 ・システム通信料 108 	524	0
9	議会・委員会にお けるタブレット等 の活用・導入	議会事務 局	<p>R7.9より、議会・委員会においてタブレット等（30台）を活用・導入することで、議会運営に係る業務のペーパーレス化・内部事務の効率化を図り、DX化を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入関係費（イニシャル） 1,970 ・ "（ランニング） 2,870 	4,840	0
10	民生委員・児童委 員活動費支払い方 法の見直し	福祉課	<p>民生委員・児童委員活動費の支払いを現金手渡しから口座振替へ変更することにより、業務の効率化と公金支払いの安全性を高めるもの。</p>	395	0
11	庁内DX化の推進	デジタル 行政推進 室	<p>RPAの活用や行政手続きのオンライン化、生成AIの活用等について、地域活性化起業人と連携して各課への伴走支援を行う。このことにより、行政サービスの向上と働き方改革を進めるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化起業人負担金 5,600 ・生成AIシステム利用料 2,860 ・ゼロトラスト端末導入検証作業（5台） 3,000 ・リモートワーク用タブレット端末購入（10台） 3,458 	14,918	1,268
12	外部相談窓口設置 委託	人事課	<p>職場におけるハラスメントの相談について、これまでの内部相談窓口（職員対応）に加え、外部相談窓口（専門業者）を設置し対応を強化することで、相談しやすい環境を整備するもの。</p>	300	0
13	カスハラ対策	人事課 公共施設 マネジメ ント推進 課	<p>職場において、電話機の録音機能の追加や防犯カメラの設置を行うとともに、職員向けのカスタマーハラスメント対応研修を行い、カスハラ対策を強化するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カスタマーハラスメント対応研修 200 ・カスハラ対策防犯カメラ整備 2,431 ・カスハラ対策電話録音用ICレコーダー 175 	2,806	0